



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 アネスト岩田株式会社
コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 紀之

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 045-271-5577
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,457	12.9	2,940	39.4	3,579	35.7	2,181	22.6
25年3月期	22,540	6.3	2,109	3.2	2,638	16.5	1,780	34.6

(注) 包括利益 26年3月期 3,158百万円 (23.3%) 25年3月期 2,561百万円 (95.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.78	—	11.0	12.3	11.6
25年3月期	41.56	—	9.8	10.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 90百万円 25年3月期 114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,856	21,783	67.4	494.57
25年3月期	27,565	19,677	68.4	445.35

(参考) 自己資本 26年3月期 20,786百万円 25年3月期 18,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,652	△2,795	△926	4,743
25年3月期	2,727	△936	△953	5,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.50	12.50	531	30.1	3.0
26年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	651	29.9	3.3
27年3月期(予想)	—	7.50	—	8.00	15.50		29.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	7.6	1,550	10.9	1,650	13.3	1,050	8.3	24.98
通期	26,000	2.1	3,400	15.6	3,600	0.6	2,200	0.8	52.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	42,035,505 株	25年3月期	42,315,505 株
26年3月期	6,101 株	25年3月期	4,807 株
26年3月期	42,138,487 株	25年3月期	42,828,519 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,539	8.8	2,204	47.3	2,879	32.1	1,892	22.9
25年3月期	15,197	△1.1	1,496	7.5	2,178	21.4	1,540	39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.91	—
25年3月期	35.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	25,950		19,355	74.6			460.52	
25年3月期	24,379		18,141	74.4			428.78	

(参考) 自己資本 26年3月期 19,355百万円 25年3月期 18,141百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,250	3.8	1,100	△29.1	750	△29.4	17.84
通期	17,250	4.3	2,400	△16.7	1,600	△15.5	38.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成26年6月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、海外では、米国経済は緩やかに回復しましたが、新興国では成長鈍化が見られ楽観できない状況が継続しました。国内は、円高是正や内需の回復により企業業績が改善し、概ね順調に推移しました。

そのようななか、当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画に基き、世界中のお客様のニーズを集め、市場毎の最適なマーケティング・開発・販売・生産・調達・経営管理体制を保有する「真のグローバル企業（経営のグローバル体制の確立）」を目指してまいりました。その初年度にあたる当連結会計年度は、業績拡大のための諸施策を実行しました。新製品開発におきましては、圧縮機製品では、中形コンプレッサのシリーズ充実、オイルフリースクロールコンプレッサの大形機種投入などを行いました。真空機器製品では、炭素繊維強化プラスチック成型工程用等の特定用途向けユニットを投入しました。塗装機器製品では、「SupernovaシリーズLS-400」の全世界販売やエアレス塗装機をモデルチェンジし、チョコレート等の食液専用塗布機器・供給機器を投入しました。販売面におきましては、引き続き海外販売拠点の充実を図り、事業毎の専任販売体制を強化してまいりました。生産面におきましては、無人化・省人化の推進、海外生産拠点増強による生産効率の向上を図ってまいりました。また、業務管理の効率化とグローバル化を目的に、新ERP（統合型業務ソフトウェア）の更新準備を進めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,547百万円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益2,940百万円（同39.4%増）、経常利益3,579百万円（同35.7%増）、当期純利益2,181百万円（同22.6%増）となり、前連結会計年度の業績と比較し増収増益となりました。

②セグメントの業績

セグメントの業績については、「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のため省略しております。

③製品別売上高は次の通りです。

製品別売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日		平成25年4月1日～ 平成26年3月31日			
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
圧縮機	10,729,068	47.6	12,108,663	47.6	1,379,595	12.9
真空機器	1,503,479	6.7	1,684,031	6.6	180,552	12.0
塗装機器	8,741,639	38.8	10,356,609	40.7	1,614,969	18.5
塗装設備	1,566,645	6.9	1,308,172	5.1	△258,473	△16.5
計	22,540,832	100.0	25,457,476	100.0	2,916,644	12.9

④次期の見通し

次期連結会計年度の見通しは、米国等の先進国は緩やかな成長が継続すると思われませんが、新興国経済の停滞感などが有り、先行き不透明な状況です。国内では消費税率の引き上げによる消費マインド低下の影響が懸念されます。このようななか当社は、引き続き利益の拡大と成長性の確保を経営戦略・経営行動の最重要方針として掲げ、業績の向上に取り組んでまいります。

現時点での平成27年3月期通期の業績予想としては、売上高26,000百万円（当連結会計年度比2.1%増）、営業利益3,400百万円（15.6%増）、経常利益3,600百万円（同0.6%増）、当期純利益2,200百万円（同0.8%増）を予想しております。

なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル98円、1ユーロ130円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、15,380百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。これは、主に「現金及び預金」が1,708百万円減少したことによるものです。

固定資産は、15,476百万円（同32.8%増）となりました。これは主に、「投資有価証券」が1,724百万円増加したことなどによるものです。この結果、総資産は30,856百万円（同11.9%増）となりました。

(ロ)負債

流動負債は、5,992百万円（同11.0%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が283百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,081百万円（同23.7%増）となりました。これは主に、前連結会計年度の「退職給付引当金」と当連結会計年度の「退職給付に係る負債」の比較において548百万円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は9,073百万円（同15.0%増）となりました。

(ハ)純資産

純資産は、21,783百万円（同10.7%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が1,464百万円増加したことな

どによるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は20,786百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の68.4%から67.4%と1.0ポイント減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ858百万円減少し、当連結会計年度末には4,743百万円（同15.3%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は2,652百万円の収入（同2.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の収入の減少となりました。これは主に、「法人税等の支払額」が563百万円増加したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は2,795百万円の支出（同198.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,859百万円の支出の増加となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が932百万円増加したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は926百万円の支出（同2.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の支出の減少となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が219百万円減少したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	70.0	68.4	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.2	60.6	88.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	69.8	23.5	21.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	242.7	261.9	282.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。また、適宜に自己株式を取得・消却し、株主の皆様に対する利益還元を実施してまいります。なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、配当性向30%を基準に1株当たり8円とさせていただき予定です。第2四半期末の配当1株当たり7円50銭とあわせ年間の配当金は1株当たり15円50銭となり、前年の年間配当金の1株当たり12円50銭に比べ1株当たり3円の増配となります。なお、当期末配当金は、6月25日開催予定の弊社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株当たり7円50銭、期末配当金を1株当たり8円とし、年間配当金1株当たり15円50銭を予定しております。

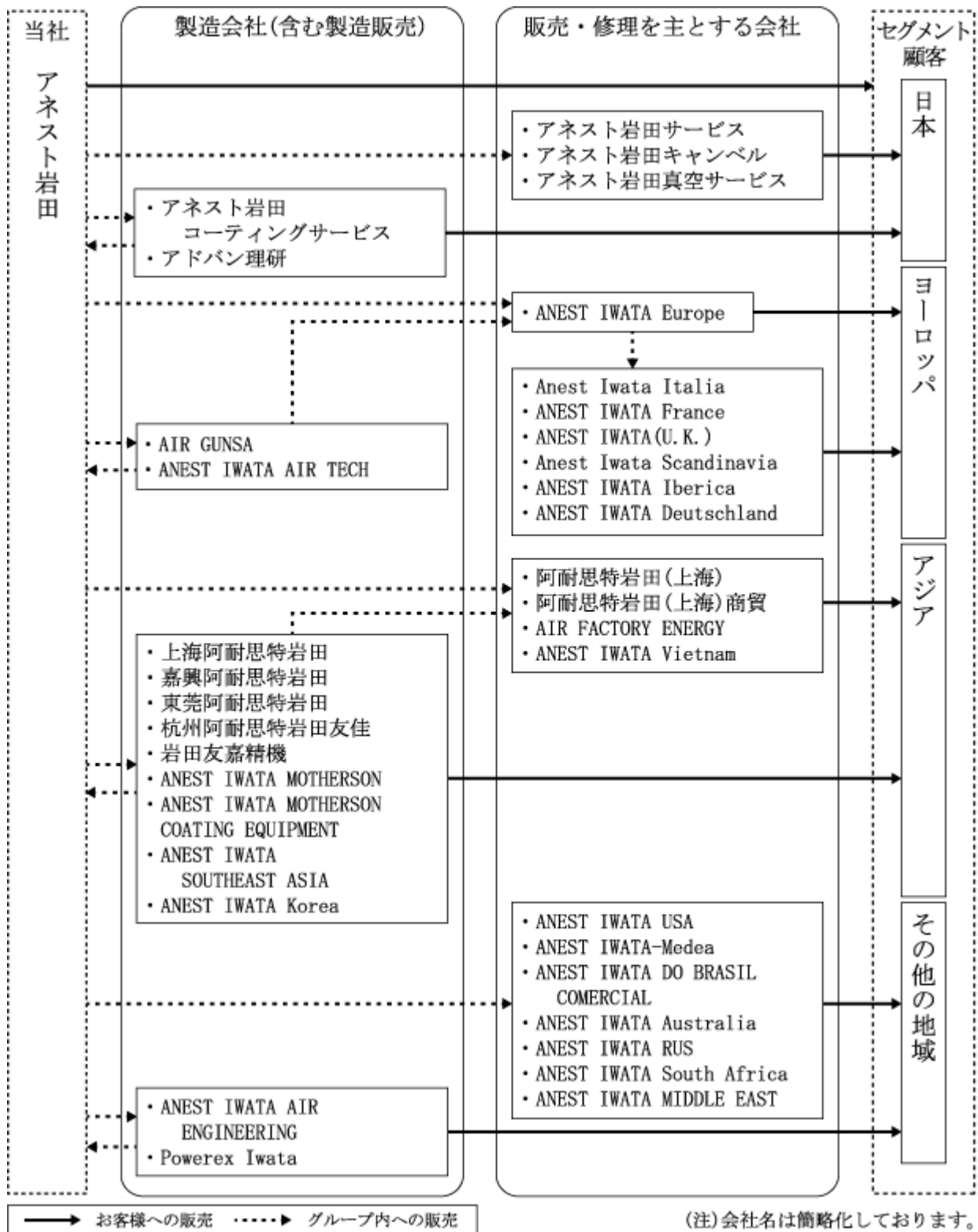
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社31社・関連会社6社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置づけは次の系統図のとおりであります。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 【日本】 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 アネスト岩田真空サービス株式会社 【ヨーロッパ】 ANEST IWATA Europe s.r.l. AIR GUNSA s.r.l. ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Deutschland GmbH 【アジア】 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 阿耐思特岩田（上海）商貿有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. ※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd. 【その他の地域】 ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. ANEST IWATA Australia Pty.Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd. ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE	圧縮機の修理及び部品販売 塗装機器の修理・販売、塗装設備の製造販売・修理 圧縮機、塗装機器、工具の販売 真空機器及び真空設備の修理及び部品販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器、真空機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Anest Iwata Italia s.r.l. 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売
関連会社(持分法非適用) 株式会社 海南	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売

(注) (関係会社の異動)

- ・ ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd. (ベトナム) を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。
- ・ ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE (アラブ首長国連邦) を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化、収益力の向上ならびに経営の健全化を図り、エクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、更に改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益の拡大と事業の成長を図ってまいります。

中期的には連結売上高280億円・連結営業利益率12%への早期回復を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社グループは、収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要・最優先方針とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

② 自立、自己統制できる個人を重んじ、企業の社会的責任（CSR）、法令遵守（コンプライアンス）を重視し、品質改善及び環境改善に積極的に取り組み、働き甲斐のあるオープンな意思決定組織を確立してまいります。

③ 事業方針

イ) 圧縮機製品・・・「グローバル圧縮機メーカー」としての基盤を確立する。

ロ) 真空機器製品・・・ドライポンプを中核に事業拡大に挑戦する。

ハ) 塗装機器製品・・・「グローバル塗装機メーカー」としての地位を不動のものにする。

塗料以外の全ての液体搬送・塗布の「総合コンサルティング」を行う。

ニ) 塗装設備製品・・・最適塗膜実現コンサルタントビジネスを目指す。

ホ) 新規事業・・・新たな発想・組織で取組むことを基本とし、事業基盤の確立を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景況に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、改革を推進し競争力の強化を図ってまいります。具体的には下記の課題に対処してまいります。

①成長性の確保

成長性を確保するため、「グローバル市場毎のマーケティング活動による最適商品開発・市場投入」、「国内販売体制の強化による国内販売の拡大」、「グローバル展開の加速による海外販売の拡大」を図ってまいります。

②利益の確保

利益を確保するため、自動生産設備・最先端設備の導入を進め高効率の生産工場を目指します。また、グローバル調達を拡大してまいります。

③ローカル市場毎の最適組織体制の構築

グローバルな事業展開を行う体制構築を加速し、マーケティング・開発・販売・生産・調達等の各機能をローカル市場毎に最適組織化してまいります。

④情報管理体制の構築

当社グループの情報管理体制を整備し、業務効率の向上とグローバル管理体制の構築を加速してまいります。

⑤人材の確保・育成

「真のグローバル企業」となる為に、世界視野で考え、活動が出来る人材の採用・育成と、その人材の世界最適配置体制を確立してまいります。

⑥事業継続計画（BCP）の充実

災害発生時の早期復旧と事業継続を目的とする事業継続計画において、実践的な教育訓練を強化して災害等の緊急事態発生に対応できる体制を充実してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,713,098	5,004,647
受取手形及び売掛金	4,210,172	4,954,265
有価証券	250,000	-
商品及び製品	2,237,571	2,596,407
仕掛品	165,347	99,561
原材料及び貯蔵品	1,275,492	1,342,599
繰延税金資産	604,154	671,066
その他	489,677	758,818
貸倒引当金	△30,832	△46,817
流動資産合計	15,914,681	15,380,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 6,693,227	7,108,143
減価償却累計額	△4,180,321	△4,332,908
建物及び構築物(純額)	2,512,906	2,775,235
機械装置及び運搬具	4,967,843	5,218,688
減価償却累計額	△3,686,891	△3,553,276
機械装置及び運搬具(純額)	1,280,952	1,665,411
土地	※5 1,432,752	1,632,107
リース資産	794,423	819,457
減価償却累計額	△328,820	△411,615
リース資産(純額)	465,602	407,841
建設仮勘定	504,270	163,447
その他	2,335,826	1,749,990
減価償却累計額	△2,164,782	△1,573,083
その他(純額)	171,044	176,906
有形固定資産合計	6,367,528	6,820,949
無形固定資産		
のれん	32,770	24,383
ソフトウェア仮勘定	360,776	981,777
その他	255,625	270,648
無形固定資産合計	649,173	1,276,809
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,251,966	※1 4,976,885
長期貸付金	138,410	142,722
繰延税金資産	523,465	718,258
前払年金費用	270,305	-
退職給付に係る資産	-	283,280
長期預金	100,125	907,378
その他	※2 370,708	※2 367,962
貸倒引当金	△20,650	△18,175
投資その他の資産合計	4,634,330	7,378,311
固定資産合計	11,651,033	15,476,071
資産合計	27,565,715	30,856,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,388,558	2,672,340
短期借入金	※4 97,503	※4 125,394
1年内返済予定の長期借入金	※5 1,071	-
リース債務	120,501	122,417
未払法人税等	622,569	754,220
賞与引当金	563,777	566,874
役員賞与引当金	40,575	67,554
製品保証引当金	135,467	138,443
その他	1,427,741	1,544,771
流動負債合計	5,397,766	5,992,015
固定負債		
長期借入金	※5 37,751	-
リース債務	384,793	320,024
繰延税金負債	26,291	32,158
退職給付引当金	1,968,857	-
退職給付に係る負債	-	2,653,642
その他	72,562	75,486
固定負債合計	2,490,256	3,081,312
負債合計	7,888,022	9,073,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,431
利益剰余金	14,434,112	15,898,115
自己株式	△1,600	△3,254
株主資本合計	19,167,244	20,629,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,370	210,840
退職給付に係る調整累計額	-	△324,513
為替換算調整勘定	△494,597	270,423
その他の包括利益累計額合計	△324,227	156,750
少数株主持分	834,674	996,895
純資産合計	19,677,692	21,783,291
負債純資産合計	27,565,715	30,856,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,540,832	25,457,476
売上原価	13,282,254	14,303,984
売上総利益	9,258,577	11,153,492
販売費及び一般管理費		
販売手数料	285,996	376,229
荷造運搬費	604,233	676,946
役員報酬及び給料手当	2,603,289	2,903,066
賞与引当金繰入額	279,642	307,525
役員賞与引当金繰入額	42,428	67,554
退職給付費用	336,934	320,314
福利厚生費	570,814	659,946
賃借料	280,136	314,959
製品保証引当金繰入額	133,448	137,383
貸倒引当金繰入額	7,297	20,416
その他	2,004,528	2,428,258
販売費及び一般管理費合計	7,148,751	8,212,599
営業利益	2,109,825	2,940,892
営業外収益		
受取利息	37,378	25,345
受取配当金	35,368	31,665
為替差益	168,832	283,305
受取技術料	50,941	58,820
持分法による投資利益	114,110	90,156
その他	148,868	200,327
営業外収益合計	555,499	689,619
営業外費用		
支払利息	10,417	9,375
減価償却費	-	16,325
その他	16,845	25,235
営業外費用合計	27,263	50,937
経常利益	2,638,062	3,579,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 105	※2 1,673
投資有価証券売却益	17,010	-
段階取得に係る差益	63,139	-
退職給付制度改定益	82,314	-
その他	※3 5,571	※3 1,732
特別利益合計	168,141	3,406
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,102	※4 3,441
固定資産除却損	※4 11,777	※4 43,281
投資有価証券売却損	4,549	3,531
投資有価証券償還損	16,425	-
その他	※5 4,153	※5 19,294
特別損失合計	39,007	69,548
税金等調整前当期純利益	2,767,196	3,513,432
法人税、住民税及び事業税	1,011,816	1,340,670
法人税等調整額	△120,340	△83,318
法人税等合計	891,476	1,257,351
少数株主損益調整前当期純利益	1,875,719	2,256,080
少数株主利益	95,701	74,180
当期純利益	1,780,018	2,181,900

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,875,719	2,256,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,195	40,469
為替換算調整勘定	351,986	598,115
持分法適用会社に対する持分相当額	128,502	263,678
その他の包括利益合計	※1 685,683	※1 902,263
包括利益	2,561,403	3,158,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,353,560	2,987,391
少数株主に係る包括利益	207,842	170,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,380,380	13,477,454	△2,831	18,209,356
当期変動額					
剰余金の配当			△473,653		△473,653
当期純利益			1,780,018		1,780,018
自己株式の取得				△348,476	△348,476
自己株式の消却			△349,707	349,707	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	956,657	1,230	957,888
当期末残高	3,354,353	1,380,380	14,434,112	△1,600	19,167,244

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△34,824	△862,944	△897,769	541,036	17,852,623
当期変動額					
剰余金の配当					△473,653
当期純利益					1,780,018
自己株式の取得					△348,476
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	205,195	368,347	573,542	293,638	867,180
当期変動額合計	205,195	368,347	573,542	293,638	1,825,068
当期末残高	170,370	△494,597	△324,227	834,674	19,677,692

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,380,380	14,434,112	△1,600	19,167,244
当期変動額					
剰余金の配当			△590,258		△590,258
当期純利益			2,181,900		2,181,900
自己株式の取得				△129,442	△129,442
自己株式の処分		51		149	200
自己株式の消却			△127,638	127,638	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	1,464,003	△1,653	1,462,401
当期末残高	3,354,353	1,380,431	15,898,115	△3,254	20,629,645

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,370	△494,597	—	△324,227	834,674	19,677,692
当期変動額						
剰余金の配当						△590,258
当期純利益						2,181,900
自己株式の取得						△129,442
自己株式の処分						200
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40,469	765,020	△324,513	480,977	162,220	643,197
当期変動額合計	40,469	765,020	△324,513	480,977	162,220	2,105,599
当期末残高	210,840	270,423	△324,513	156,750	996,895	21,783,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,767,196	3,513,432
減価償却費	611,625	743,735
のれん償却額	13,016	8,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,883	6,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,271	2,128
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△26,061	2,482
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,842	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	25,128
前払年金費用の増減額(△は増加)	121,880	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	123,697
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,078	26,979
受取利息及び受取配当金	△72,747	△57,010
支払利息	10,417	9,375
為替差損益(△は益)	-	△8,870
持分法による投資損益(△は益)	△68,995	△38,046
固定資産除売却損益(△は益)	13,773	45,048
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△12,461	3,531
段階取得に係る差損益(△は益)	△63,139	-
売上債権の増減額(△は増加)	△96,981	△326,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,197	34,214
仕入債務の増減額(△は減少)	66,497	△115,794
その他	98,274	△177,451
小計	3,319,864	3,821,611
利息及び配当金の受取額	72,747	57,843
利息の支払額	△10,417	△9,375
法人税等の支払額	△654,218	△1,217,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727,975	2,652,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256,062	△1,188,420
定期預金の払戻による収入	181,641	1,265,412
有形固定資産の取得による支出	△1,211,117	△1,106,224
有形固定資産の売却による収入	11,743	6,532
無形固定資産の取得による支出	△432,483	△676,286
投資有価証券の取得による支出	△608,115	△1,363,420
投資有価証券の売却による収入	288,500	-
投資有価証券の償還による収入	1,066,425	250,000
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	※2 99,436	-
関係会社出資金の売却による収入	9,804	10,219
関係会社出資金の取得による支出	△10,850	-
関係会社株式の売却による収入	4,273	-
貸付けによる支出	△82,500	-
その他	3,075	6,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936,228	△2,795,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,148	2,101
リース債務の返済による支出	△116,588	△127,048
長期借入金の返済による支出	△13,294	△47,153
自己株式の取得による支出	△348,476	△129,442
自己株式の処分による収入	-	200
少数株主からの払込みによる収入	1,295	-
配当金の支払額	△472,723	△590,243
少数株主への配当金の支払額	△40,817	△31,066
連結子会社の減資による少数株主への支払額	△3,454	△4,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953,911	△926,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,259	212,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	917,094	△858,068
現金及び現金同等物の期首残高	4,684,854	5,601,949
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,601,949	※1 4,743,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 31社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd.、ANEST IWATA MIDDLE EAST FZEを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社

株式会社海南

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、アネスト岩田真空サービス株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.、ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 及びAIR FACTORY ENERGY Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が283,280千円、退職給付に係る負債が2,653,642千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が324,513千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた616,402千円は、「ソフトウェア仮勘定」360,776千円、「その他」255,625千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(△は減少)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」について独立掲記しておりましたが金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」について独立掲記しておりましたが金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」の金額が△108,874千円から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」98,274千円として組み替えております。「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」の金額が△432,483千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」を3,075千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,121,301千円	1,420,726千円

※2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	209,113千円	211,413千円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり保証(極度額)を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	—	105,390千円

※4 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,604,396千円	7,808,609千円
借入実行残高	—	2,101千円
借入未実行残高	7,604,396千円	7,806,507千円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	25,694千円	—
土地	7,200千円	—
計	32,895千円	—
1年内返済予定の長期借入金	1,071千円	—
長期借入金	37,751千円	—
計	38,823千円	—

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	467,135千円	528,959千円

※2 固定資産売却益

主に車両運搬具の売却による利益であります。

※3 特別利益その他

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社出資金の売却による持分変動差額1,507千円、関係会社出資金の取得による負ののれんの発生益3,757千円、及び関係会社株式の売却益306千円となっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社出資金の売却による持分変動差額であります。

※4 固定資産売却損、固定資産除却損

主に機械及び装置の売却・除却によるものであります。

※5 特別損失その他

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物解体工事費用等	1,000千円	16,224千円
関係会社出資金の売却による持分 変動差額	1,670千円	2,214千円
関係会社出資金の売却損	1,482千円	—
ゴルフ会員権売却損	—	855千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	331,028千円	62,743千円
組替調整額	△12,896千円	—
税効果調整前	318,131千円	62,743千円
税効果額	△112,936千円	△22,274千円
その他有価証券評価差額金	205,195千円	40,469千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	355,129千円	599,036千円
組替調整額	△3,143千円	△920千円
為替換算調整勘定	351,986千円	598,115千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	128,502千円	263,678千円
その他の包括利益合計	685,683千円	902,263千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,365,505	—	1,050,000	42,315,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 1,050,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,481	1,046,326	1,050,000	4,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

当社は、平成24年8月20日開催及び平成24年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が347,680千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,044,000株
- (3) 取得実施日 平成24年8月21日及び平成24年11月22日

その他に単元未満株式の買取による増加が2,326株あります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

当社は、平成24年12月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ349,707千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 1,050,000株
- (3) 消却実施日 平成24年12月25日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,785	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	256,868	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,019	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,315,505	—	280,000	42,035,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 280,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,807	281,614	280,320	6,101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

当社は、平成25年8月22日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が127,324千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得した株式の総数 278,000株
 (3) 取得実施日 平成25年8月23日

その他に単元未満株式の買取による増加が3,614株あります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

当社は、平成25年12月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ127,638千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
 (2) 消却した株式の総数 280,000株
 (3) 消却実施日 平成25年12月25日

その他に単元未満株式の買増請求による減少が320株あります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	275,019	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	315,238	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,235	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,713,098千円	5,004,647千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,111,149千円	△260,765千円
現金及び現金同等物	5,601,949千円	4,743,881千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,066,419	1,894,738	3,708,861	20,670,019	1,870,813	22,540,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,655,214	151,094	168,901	2,975,210	18,435	2,993,646
計	17,721,634	2,045,832	3,877,763	23,645,229	1,889,249	25,534,478
セグメント利益	2,504,456	38,284	274,137	2,816,877	9,169	2,826,047
セグメント資産	18,289,800	1,545,161	3,195,339	23,030,301	1,056,661	24,086,963
その他の項目						
減価償却費	502,690	25,780	70,346	598,816	12,326	611,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,590,848	54,468	51,765	1,697,082	31,294	1,728,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,842,008	2,666,670	4,522,102	23,030,781	2,426,695	25,457,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,320,865	191,666	195,524	3,708,056	25,113	3,733,170
計	19,162,874	2,858,337	4,717,626	26,738,838	2,451,808	29,190,646
セグメント利益	3,268,499	61,191	386,688	3,716,379	80,052	3,796,432
セグメント資産	18,064,788	2,236,005	4,527,275	24,828,069	1,559,469	26,387,539
その他の項目						
減価償却費	576,731	37,597	107,848	722,177	18,334	740,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,462,789	62,675	161,170	1,686,635	21,538	1,708,173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ、アラブ首長国連邦及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,645,229	26,738,838
「その他」の区分の売上高	1,889,249	2,451,808
セグメント間取引消去	△2,993,646	△3,733,170
連結財務諸表の売上高	22,540,832	25,457,476

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,816,877	3,716,379
「その他」の区分の利益	9,169	80,052
全社費用（注）	△632,876	△706,694
セグメント間取引消去	△83,345	△148,845
連結財務諸表の営業利益	2,109,825	2,940,892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,030,301	24,828,069
「その他」の区分の資産	1,056,661	1,559,469
全社資産（注）	4,806,710	6,497,586
セグメント間取引消去	△1,327,959	△2,028,506
連結財務諸表の資産合計	27,565,715	30,856,619

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	598,816	722,177	12,326	18,334	482	3,223	611,625	743,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,697,082	1,686,635	31,294	21,538	—	—	1,728,377	1,708,173

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	445円35銭	494円57銭
1株当たり当期純利益金額	41円56銭	51円78銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,780,018	2,181,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,780,018	2,181,900
普通株式の期中平均株式数(株)	42,828,519	42,138,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,211,250	2,731,879
売掛金	3,241,163	3,663,102
有価証券	250,000	-
商品及び製品	870,582	1,081,113
仕掛品	100,675	-
原材料及び貯蔵品	1,000,712	1,069,054
前渡金	785	-
繰延税金資産	366,729	347,112
未収入金	155,126	192,035
その他	63,069	281,954
貸倒引当金	△1	△239
流動資産合計	11,260,093	9,366,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,557,173	5,726,197
減価償却累計額	△3,581,177	△3,664,327
建物(純額)	1,975,995	2,061,870
構築物	597,094	656,433
減価償却累計額	△438,549	△455,090
構築物(純額)	158,544	201,343
機械及び装置	3,944,324	3,983,871
減価償却累計額	△2,993,186	△2,692,857
機械及び装置(純額)	951,137	1,291,014
車両運搬具	49,851	35,452
減価償却累計額	△46,917	△33,971
車両運搬具(純額)	2,934	1,480
工具、器具及び備品	2,059,460	1,418,163
減価償却累計額	△1,966,752	△1,334,986
工具、器具及び備品(純額)	92,707	83,176
土地	1,422,347	1,422,347
リース資産	794,423	819,457
減価償却累計額	△328,820	△411,615
リース資産(純額)	465,602	407,841
建設仮勘定	324,242	131,060
有形固定資産合計	5,393,512	5,600,133
無形固定資産		
リース資産	12,287	8,657
借地権	790	790
ソフトウェア	83,509	100,560
ソフトウェア仮勘定	360,776	980,984
電話加入権	3,916	3,843
電信電話専用施設利用権	1,061	976
無形固定資産合計	462,341	1,095,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,127,961	3,553,293
関係会社株式	1,942,788	2,084,310
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	1,317,476	1,396,302
関係会社長期貸付金	836,088	1,157,362
長期前払費用	961	1,464
事業保険積立金	38,710	38,710
敷金	80,578	81,122
長期預金	100,000	900,000
前払年金費用	270,305	145,695
繰延税金資産	510,443	529,535
その他	67,195	57,645
貸倒引当金	△30,650	△58,175
投資その他の資産合計	7,263,059	9,888,466
固定資産合計	13,118,912	16,584,412
資産合計	24,379,005	25,950,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,636,576	1,894,517
リース債務	120,501	122,417
未払金	918,570	908,034
未払法人税等	506,326	561,243
未払消費税等	-	11,580
未払事業所税	21,308	20,486
前受金	-	64,281
預り金	26,274	24,655
賞与引当金	505,525	490,453
役員賞与引当金	40,575	67,554
製品保証引当金	132,576	137,383
その他	4,795	4,904
流動負債合計	3,913,030	4,307,511
固定負債		
リース債務	384,793	320,024
退職給付引当金	1,888,159	1,916,379
資産除去債務	3,200	3,096
その他	47,912	47,912
固定負債合計	2,324,065	2,287,412
負債合計	6,237,096	6,594,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
その他資本剰余金	-	51
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,431
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	2,699,818	3,874,543
利益剰余金合計	13,238,406	14,413,131
自己株式	△1,600	△3,254
株主資本合計	17,971,538	19,144,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,370	210,840
評価・換算差額等合計	170,370	210,840
純資産合計	18,141,909	19,355,502
負債純資産合計	24,379,005	25,950,426

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,197,838	16,539,617
売上高合計	15,197,838	16,539,617
売上原価		
製品期首たな卸高	992,341	870,582
当期製品製造原価	9,542,794	10,182,860
合計	10,535,135	11,053,442
他勘定振替高	171,038	198,450
製品期末たな卸高	870,582	1,081,113
売上原価合計	9,493,514	9,773,878
売上総利益	5,704,323	6,765,739
販売費及び一般管理費		
販売手数料	168,238	214,126
荷造運搬費	362,457	377,141
広告宣伝費	82,913	96,594
製品保証引当金繰入額	132,576	137,383
役員報酬	115,622	98,361
従業員給料及び手当	1,338,263	1,408,151
賞与引当金繰入額	215,901	227,738
役員賞与引当金繰入額	40,575	67,554
退職給付費用	308,941	286,608
福利厚生費	306,219	308,445
旅費及び交通費	148,074	166,680
支払手数料	314,012	444,720
通信費	53,945	49,365
減価償却費	131,386	155,364
賃借料	95,830	76,200
その他	393,202	446,835
販売費及び一般管理費合計	4,208,161	4,561,271
営業利益	1,496,162	2,204,468
営業外収益		
受取利息	29,174	15,309
受取配当金	433,374	425,899
為替差益	73,148	130,665
受取技術料	67,990	77,401
その他	98,320	90,007
営業外収益合計	702,008	739,282
営業外費用		
支払利息	2,993	4,793
貸倒引当金繰入額	-	30,000
海外源泉税	12,315	6,864
減価償却費	-	16,325
その他	3,864	6,227
営業外費用合計	19,174	64,211
経常利益	2,178,996	2,879,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	820
投資有価証券売却益	17,010	-
退職給付制度改定益	82,314	-
その他	712	1,038
特別利益合計	100,038	1,858
特別損失		
固定資産売却損	2,018	3,291
固定資産除却損	11,611	42,279
関係会社株式評価損	12,396	6,563
関係会社出資金評価損	48,649	1,035
投資有価証券売却損	4,549	-
投資有価証券償還損	16,425	-
その他	1,860	17,080
特別損失合計	97,511	70,250
税引前当期純利益	2,181,522	2,811,146
法人税、住民税及び事業税	723,104	940,273
法人税等調整額	△81,960	△21,748
法人税等合計	641,144	918,524
当期純利益	1,540,378	1,892,622

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	1,982,800	12,521,388
当期変動額							
剰余金の配当						△473,653	△473,653
当期純利益						1,540,378	1,540,378
自己株式の取得							
自己株式の消却						△349,707	△349,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	717,017	717,017
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	2,699,818	13,238,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,831	17,253,290	△34,824	△34,824	17,218,465
当期変動額					
剰余金の配当		△473,653			△473,653
当期純利益		1,540,378			1,540,378
自己株式の取得	△348,476	△348,476			△348,476
自己株式の消却	349,707	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			205,195	205,195	205,195
当期変動額合計	1,230	718,248	205,195	205,195	923,443
当期末残高	△1,600	17,971,538	170,370	170,370	18,141,909

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	—	1,380,380	838,588	9,700,000	2,699,818	13,238,406
当期変動額								
剰余金の配当							△590,258	△590,258
当期純利益							1,892,622	1,892,622
自己株式の取得								
自己株式の処分			51	51				
自己株式の消却							△127,638	△127,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	51	51	—	—	1,174,725	1,174,725
当期末残高	3,354,353	1,380,380	51	1,380,431	838,588	9,700,000	3,874,543	14,413,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,600	17,971,538	170,370	170,370	18,141,909
当期変動額					
剰余金の配当		△590,258			△590,258
当期純利益		1,892,622			1,892,622
自己株式の取得	△129,442	△129,442			△129,442
自己株式の処分	149	200			200
自己株式の消却	127,638	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,469	40,469	40,469
当期変動額合計	△1,653	1,173,122	40,469	40,469	1,213,592
当期末残高	△3,254	19,144,661	210,840	210,840	19,355,502